



平成 20 年 6 月 9 日

各 位

会 社 名 鈴木金属工業 株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 杉浦 登  
 (コード番号 5657 東証第 2 部)  
 問合せ先 常務取締役経営企画部長 川那辺 孝  
 (TEL . 047 - 476 - 3111)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」等の一部訂正について

「平成 20 年 3 月期 決算短信」及び「平成 19 年 3 月期 決算短信」等について一部誤りがありましたので、下記の通り訂正致します。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり純資産額」の算定にあたり、「純資産合計」から「少数株主持分」を除いて算出すべきところを「少数株主持分」を含んだまま算出したため「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり純資産額」に誤りが生じたためであります。

2. 訂正する短信等

平成 20 年 3 月期 決算短信 (平成 20 年 4 月 28 日公表)  
 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 20 年 1 月 31 日公表)  
**平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (平成 19 年 10 月 31 日公表)**  
 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 19 年 7 月 27 日公表)  
 平成 19 年 3 月期 決算短信 (平成 19 年 4 月 27 日公表)  
 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 19 年 1 月 31 日公表)  
 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) (平成 18 年 10 月 31 日公表)  
 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 18 年 7 月 31 日公表)

3. 訂正内容

【平成 20 年 3 月期 中間決算短信】

1 ページ

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	36,618	9,296	22.1	324.44
18 年 9 月中間期	29,579	7,490	24.5	261.37
19 年 3 月期	33,478	8,176	23.7	285.36

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	36,618	9,296	22.1	282.20
18 年 9 月中間期	29,579	7,490	24.5	253.78
19 年 3 月期	33,478	8,176	23.7	276.83

27 ページ

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	261円 37銭	324円 44銭	285円 36銭

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	253円 78銭	282円 20銭	276円 83銭

以上

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 登  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 川那辺 孝 TEL (047) 476-3111  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,645	25.6	1,085	66.9	1,092	73.4	514	123.0
18年9月中間期	15,643	5.8	650	△36.0	629	△36.8	230	△51.5
19年3月期	34,006	—	1,983	—	1,906	—	720	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	17.94	—
18年9月中間期	9.22	—
19年3月期	26.87	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 10百万円 18年9月中間期 6百万円 19年3月期 8百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	36,618	9,296	22.1	324.44
18年9月中間期	29,579	7,490	24.5	261.37
19年3月期	33,478	8,176	23.7	285.36

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,085百万円 18年9月中間期 7,272百万円 19年3月期 7,932百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	189	△952	660	2,916
18年9月中間期	200	△886	702	2,528
19年3月期	1,240	△1,702	898	2,948

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	4 00	4 00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	5 00	5 00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,000	23.5	2,200	10.9	2,100	10.1	1,000	38.8	34 90	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 2社（社名 鈴木住電ステンレス㈱、鈴木住電鋼線製品（広州）有限公司）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 28,666,000株 18年9月中間期 28,666,000株 19年3月期 28,666,000株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 13,274株 18年9月中間期 8,583株 19年3月期 11,678株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,895	△3.1	417	17.7	521	44.4	320	275.7
18年9月中間期	12,277	4.2	354	△49.7	361	△48.9	85	△74.2
19年3月期	26,481	—	1,318	—	1,292	—	412	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	11	17
18年9月中間期	3	40
19年3月期	15	37

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	22,067		6,731		30.5	234	94	
18年9月中間期	23,245		6,266		27.0	218	68	
19年3月期	26,580		6,763		25.4	236	04	

（参考）自己資本 19年9月中間期 6,731百万円 18年9月中間期 6,266百万円 19年3月期 6,763百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	△16.9	1,200	△9.0	1,200	△7.2	700	69.9	24	43

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期のがわが国経済は、原材料価格の上昇や米国経済の減速、金利・為替動向等懸念要因を内在しつつも、企業収益の改善に支えられて民間設備投資が拡大するとともに、個人消費も緩やかに回復するなど、概ね堅調に推移しました。

特殊鋼線業界におきましては、こうした経済情勢を反映して、国内主要需要部門である自動車関連向けを中心とするばね材は、昨年度に引き続き好調に推移いたしました。建材関連は、公共投資関連需要が依然として低迷するもとで地域的な跛行性がみられました。ステンレス線については、輸入材との競合が続く中、これまで高騰してきたニッケル価格が反転急落するなど、事業環境が激しく変化いたしました。

このような状況のもとで、当社グループの売上数量は、輸出は減少したものの、当社の主力品種の自動車向けオイルテンパー線を主体とするばね材、建材関連のPC鋼線、ステンレス線など、総じて増加し、前年同期比2.7%増の58,807トンとなりました。

売上高は、売上数量増による影響に加え高付加価値製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく製品値上げを着実に実行したことなどにより、前年同期比25.6%増(4,001百万円増)の19,645百万円となりました。

収益面では、原材料および諸資材の値上がりや原油高によるエネルギーコストの増加があったものの、上記の販売面での取り組みに加え、生産の安定化、生産性向上および諸経費の削減等に取り組んだ結果、経常利益は、前年同期比73.4%増(462百万円増)の1,092百万円を計上することができました。また中間純利益につきましても、退職給付会計移行時差異償却が前期をもって終了したことから特別損失が大幅に減少し、前年同期比123.0%増の514百万円を計上することができました。

なお単独業績につきましては、売上高は、ステンレス鋼線事業の分社に伴い、前年同期比3.1%減(381百万円減)の11,895百万円となりましたが、経常利益は、上記で述べた諸施策の実行により、前年同期比44.4%増(160百万円増)の521百万円、中間純利益は前年同期比275.7%増(234百万円増)の320百万円となりました。

### 部門別の概況

#### <特殊鋼線事業>

##### (ピアノ線)

ばね用ピアノ線、PC鋼線ともに販売努力を重ねた結果、前年同期を上回り、ピアノ線全体の売上高は、前年同期比1.9%増(48百万円増)の2,613百万円となりました。

##### (鋼線)

ばね用鋼線は自動車向け需要が好調だったことから、引き続き高水準の販売実績となりました。ポール・パイル用鋼線は前年同期比微減となったものの、鋼線全体の売上高は、前年同期比3.6%増(211百万円増)の6,071百万円となりました。

##### (その他製品)

ステンレス線は、数量増に加え値上げ効果が大きく寄与し、その他製品全体の売上高は、前年同期比52.5%増(3,744百万円増)の10,879百万円となりました。

#### <その他の事業>

売上高は前年同期比3.2%減(2百万円減)の80百万円となりました。

### 通期の見通し

下半期のがわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速等の不安要素はあるものの、一般的に底堅く推移するものと見込まれますが、輸入材を含む同業他社との競合はますます厳しさを増していくことが予測されます。こうした状況の中で当社は、自動車生産向けを中心とするばね材については、好調な需要の捕捉とさらなる拡販および増産体制の確立を実行し、建材ならびにステンレス線については、厳しい市場環境の下で高付加価値製品へのシフトによる拡販を推し進めるなど、中期経営計画(平成18～20年度)に織り込んだ諸課題の達成を通じて、経営の安定と成長戦略の実現を図るべく、全社一丸となって取り組む所存であります。

とりわけ、人材育成は企業発展の基盤であり、大幅な若返りが進む中で技術・技能の伝承や環境変化に対する柔軟な対応力の醸成など、当社グループ全体の能力開発を引き続き計画的・継続的に推進してまいります。

なお、通期の見通しといたしましては、売上高42,000百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,000百万円、単独では売上高22,000百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益700百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては36,618百万円となり、前中間期末に比べ7,039百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産等の流動資産の増加や有形固定資産の増加等によるものであります。

負債につきましては27,322百万円となり、前中間期末に比べ5,233百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産につきましては9,296百万円となり、前中間期末に比べ1,805百万円増加となりました。これは主に利益剰余金と少数株主持分の増加等によるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形・無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が1,076百万円（前年同期比603百万円、127%増）と大きく増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ388百万円増加（同15%増）し、当中間連結会計期間末には2,916百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は189百万円（同11百万円、5%減）となりました。主な減少要因は売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は952百万円（同66百万円、7%増）となりました。主な増加要因は有形・無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は660百万円（同41百万円、6%減）となりました。主な減少要因は株式発行による収入がなくなったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	13.9	16.6	21.1	23.7	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	27.0	37.7	31.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	66.8	3.2	4.0	6.7	48.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	19.5	16.6	10.2	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

当期の中間配当につきましては、一段の財務体質の改善と経営基盤の強化を図る必要があることから、まことに遺憾ながら、中間配当は見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①為替の変動

当社グループにおける製品の輸出比率は11.5%（平成18年度実績）であり、外国為替リスクを軽減するために、直接貿易分は円建て契約を基本とするなどの手段を講じていますが、大幅な為替の変動が業績に影響を与える可能性があります。

②金利の変動

当中間期末における当社グループの連結有利子負債残高は、9,426百万円であり、金利動向等が業績に影響を与える可能性があります。

③原材料価格の変動

当社グループは主材料である線材の他ニッケル等の副資材を購入していますが、世界的な原料需給の逼迫により、これら原料の値上げが続いています。線材メーカーなど購入先と価格交渉にあたり、製品価格の改定などの対策をとっていますが、原材料の高騰あるいは急落が業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業㈱(当社)及び子会社9社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業㈱、鈴木住電ステンレス㈱、西日本ステンレス鋼線㈱、日東金属㈱、市川製線㈱及び鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司の6社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス㈱、日東金属㈱、市川製線㈱は、鈴木金属工業㈱の受託加工も行っております。

鈴木住電ステンレス㈱、ピアノ線工業㈱、タカハシスチール㈱からは原材料を購入しております。

㈱ムロランスズキ、協立金属工業㈱からは製品を購入し、日東金属㈱、ピアノ線工業㈱、協立金属工業㈱、タカハシスチール㈱(商社経由)には鈴木金属工業㈱の製品を販売しております。

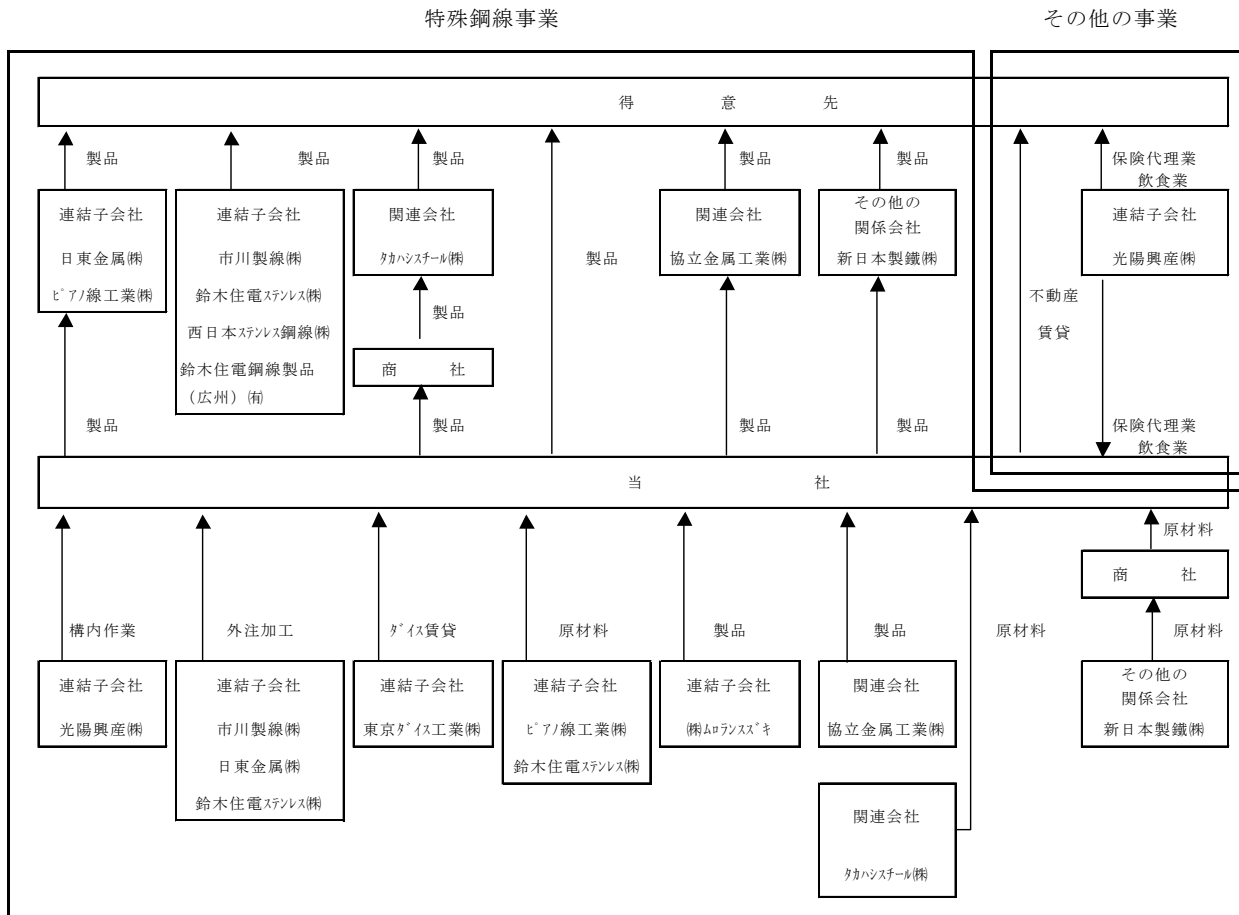
光陽興産㈱と東京ダイス工業㈱は、鈴木金属工業㈱の生産体制の一部を構成し、光陽興産㈱は構内作業全般を請け負い、東京ダイス工業㈱は生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業㈱に賃貸しております。

新日本製鐵㈱には鈴木金属工業㈱の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

### (2) その他の事業

鈴木金属工業㈱は不動産賃貸業を行っております。また、光陽興産㈱は保険代理店業務及び飲食業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.suzuki-metal.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,570		2,959		388	2,990	
2. 受取手形及び 売掛金	※5	8,997		12,379		3,382	11,218	
3. たな卸資産		4,900		6,908		2,007	5,850	
4. その他		588		623		34	604	
貸倒引当金		△70		△59		11	△78	
流動資産合計		16,987	57.4	22,811	62.3	5,824	20,585	61.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築 物		2,979		3,270		291	2,940	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,813		3,839		1,026	3,400	
(3) 土地		2,245		2,245		—	2,245	
(4) その他		373		508		135	224	
有形固定資産 合計		8,412	28.4	9,865	26.9	1,452	8,810	26.3
2. 無形固定資産		135	0.5	284	0.8	148	114	0.3
3. 投資その他の資 産								
(1) 投資有価証券	※3	2,754		2,058		695	2,466	
(2) 関係会社株 式		—		1,124		1,124	1,115	
(3) その他		1,303		484		△818	395	
貸倒引当金		△13		△10		2	△9	
投資その他の 資産合計		4,044	13.7	3,657	10.0	△386	3,967	11.9
固定資産合計		12,592	42.6	13,807	37.7	1,215	12,892	38.5
資産合計		29,579	100.0	36,618	100.0	7,039	33,478	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※5	8,911		13,005		4,093		11,709	
2. 短期借入金	※2	5,431		6,266		835		5,396	
3. 未払法人税等		218		395		176		496	
4. 賞与引当金		572		569		3		546	
5. その他		1,970		1,564		△485		1,647	
流動負債合計		17,104	57.8	21,801	59.5	4,696		19,716	58.9
II 固定負債									
1. 社債		360		280		△80		320	
2. 長期借入金	※2	1,953		2,549		596		2,606	
3. 退職給付引当 金		1,898		1,783		△114		1,909	
4. 役員退職慰勞 引当金		201		115		△86		229	
5. 預り保証敷金		526		491		△34		505	
6. 負ののれん		—		261		261		—	
7. その他		43		37		△5		13	
固定負債合計		4,984	16.9	5,520	15.1	536		5,584	16.7
負債合計		22,089	74.7	27,322	74.6	5,233		25,301	75.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,900	6.4	1,900	5.2	—		1,900	5.7
2. 資本剰余金		710	2.4	710	1.9	—		710	2.1
3. 利益剰余金		3,779	12.8	4,669	12.8	889		4,270	12.8
4. 自己株式		△2	△0.0	△4	△0.0	△1		△3	△0.0
株主資本合計		6,387	21.6	7,275	19.9	888		6,876	20.5
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		885	3.0	809	2.2	△75		1,055	3.2
2. 繰延ヘッジ損 益		△0	△0.0	△0	△0.0	0		△0	△0.0
評価・換算差額 等合計		884	3.0	809	2.2	△74		1,055	3.2
III 少数株主持分									
純資産合計		7,490	25.3	9,296	25.4	1,805		8,176	24.4
負債純資産合計		29,579	100.0	36,618	100.0	7,039		33,478	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,643	100.0		19,645	100.0	4,001		34,006	100.0
II 売上原価			13,369	85.5		16,819	85.6	3,450		28,743	84.5
売上総利益			2,274	14.5		2,825	14.4	551		5,262	15.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,623	10.4		1,739	8.9	116		3,279	9.7
営業利益			650	4.1		1,085	5.5	435		1,983	5.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		0			0				1		
2. 受取配当金		21			35				38		
3. 負ののれん償 却額		—			13				—		
4. 持分法による 投資利益		6			10				8		
5. 販売商権譲渡 益		11			—				—		
6. その他		20	60	0.4	46	107	0.5	46	79	127	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		58			78				121		
2. 営業債権売却 損		7			1				12		
3. その他		15	80	0.5	20	100	0.5	19	69	203	0.6
経常利益			629	4.0		1,092	5.5	462		1,906	5.6
VI 特別利益											
その他		—	—	—	2	2	0.0	2	0	0	0.0
VII 特別損失											
1. 退職給付会計 基準変更時差 異償却額		121			—				242		
2. 固定資産除却 損		35			10				71		
3. 投資有価証券 評価損		—			—				145		
4. その他		—	156	1.0	7	18	0.1	△138	—	459	1.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			473	3.0		1,076	5.4	603		1,447	4.3
法人税、住民 税及び事業税		165			360				627		
法人税等調整 額		60	225	1.4	85	446	2.2	220	60	687	2.1
少数株主利益			16	0.1		115	0.6	99		39	0.1
中間(当期) 純利益			230	1.5		514	2.6	283		720	2.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,200	10	3,669	△2	4,878
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	700	699			1,399
剰余金の配当(注)			△119		△119
中間純利益			230		230
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	700	699	110	△0	1,509
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,900	710	3,779	△2	6,387

	評価・換算差額等			少数株主持分	総資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,081	—	1,081	206	6,166
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,399
剰余金の配当(注)					△119
中間純利益					230
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△195	△0	△196	10	△185
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△195	△0	△196	10	1,324
平成18年9月30日残高 (百万円)	885	△0	884	217	7,490

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,900	710	4,270	△3	6,876
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当(注)			△114		△114
中間純利益			514		514
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	399	△0	399
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,900	710	4,669	△4	7,275

	評価・換算差額等			少数株主持分	総資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,055	△0	1,055	244	8,176
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当(注)					△114
中間純利益					514
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△245	△0	△245	965	720
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△245	△0	△245	965	1,119
平成19年9月30日残高 (百万円)	809	△0	809	1,210	9,296

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,200	10	3,669	△2	4,878
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	700	699			1,399
剰余金の配当(注)			△119		△119
当期純利益			720		720
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	700	699	600	△1	1,998
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,900	710	4,270	△3	6,876

	評価・換算差額等			少数株主持分	総資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,081	—	1,081	206	6,166
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,399
剰余金の配当(注)					△119
当期純利益					720
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△25	△0	△25	37	11
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△25	△0	△25	37	2,010
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,055	△0	1,055	244	8,176

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		473	1,076	603	1,447
減価償却費		398	568	169	879
負ののれん償却額		—	△13	△13	—
役員退職慰労引当金の 増減額		△18	△113	△94	8
退職給付引当金の増 減額		93	△125	△218	103
役員賞与引当金の減 少額		△12	—	12	△12
賞与引当金の増加額		26	22	△3	0
貸倒引当金の増減額		12	△19	△32	21
受取利息及び受取配 当金		△21	△36	△14	△39
支払利息		58	78	19	121
投資有価証券売却益		△0	△2	△1	△2
固定資産除却損		—	10	10	71
売上債権の増加額		△714	△876	△162	△2,938
たな卸資産の増減額		65	△798	△863	△884
仕入債務の増加額		395	928	928	3,193
その他		△19	△6	13	23
小計		736	693	△42	1,994
利息及び配当金の受 取額		21	36	14	39
利息の支払額		△58	△78	△19	△121
法人税等の支払額		△499	△462	36	△671
営業活動によるキャッ シュ・フロー		200	189	△11	1,240



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△3	△4	△1	△42
定期預金の払戻による収入		3	4	1	42
貸付金回収による収入		—	3	3	6
有形・無形固定資産の取得による支出		△470	△934	△463	△1,344
投資有価証券の取得による支出		△4	△7	△2	△9
投資有価証券の売却による収入		1	7	6	7
関係会社株式の取得による支出		△400	—	400	△400
その他		△11	△22	△10	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△886	△952	△66	△1,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		132	1,035	902	△137
長期借入れによる収入		—	430	430	1,200
長期借入金の返済による支出		△668	△639	29	△1,360
社債の償還による支出		△40	△40	—	△80
株式発行による収入		1,399	—	△1,399	1,399
配当金の支払額		△118	△113	5	△118
少数株主への配当金支払額		△2	△11	△9	△2
その他		△0	△0	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		702	660	△41	898
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		16	△103	△119	436
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,511	2,948	436	2,511
VII 新規連結子会社の増加による現金同等物		—	71	71	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,528	2,916	388	2,948

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(ア)連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱</p> <p>(イ)非連結子会社の数 0社</p>	<p>(ア)連結子会社の数 9社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱ 鈴木住電鋼線製品(広州)㈱ 平成19年4月に鈴木住電ステンレス㈱を設立し、平成19年8月に鈴木住電ステンレス㈱が鈴木住電鋼線製品(広州)㈱の株式を73%取得したことにより連結子会社が2社増加しております。 ただし、鈴木住電鋼線製品(広州)㈱は当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、貸借対照表科目のみ連結しております。</p> <p>(イ)非連結子会社の数 同左</p>	<p>(ア)連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱</p> <p>(イ)非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア)持分法適用の関連会社数 1社 タカハシスチール㈱</p> <p>(イ)持分法を適用していない関連会社(協立金属工業㈱)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ア)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(イ) 同左</p>	<p>(ア)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(イ)持分法を適用していない関連会社(協立金属工業㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)㈱の中間決算日は6月30日であり、他の連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ア) 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ                      時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産                      製品、仕掛品                      主として総平均法による原価法                      原材料                      主として先入先出法による原価法                      貯蔵品                      主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ア) 有形固定資産                      建物及び構築物                      主として定額法                      機械装置及び運搬具                      定率法                      その他                      定率法</p> <p>(イ) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア) 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      同左                      ・時価のないもの                      同左</p> <p>(イ) デリバティブ                      同左</p> <p>(ウ) たな卸資産                      製品、仕掛品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>(ア) 有形固定資産                      建物及び構築物                      主として定額法                      機械装置及び運搬具                      定率法                      その他                      定率法                      なお、一部の機械装置については定額法によっております。                      （会計方針の変更）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      （追加情報）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(ア) 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      ・時価のないもの                      同左</p> <p>(イ) デリバティブ                      同左</p> <p>(ウ) たな卸資産                      製品、仕掛品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>(ア) 有形固定資産                      建物及び構築物                      主として定額法                      機械装置及び運搬具                      定率法                      その他                      定率法</p> <p>(イ) 無形固定資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、中間連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込を計上しております。 なお当中間連結会計年度は当該引当金の計上を行っておりません。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は当該引当金の計上を行っておりません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,273百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,932百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は重要性が増加した為、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は681百万円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「持分法投資利益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「持分法投資利益」の金額は6百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「有形・無形固定資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付による支出」は△0百万円、「有形・無形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額	23,258百万円	24,359百万円	23,501百万円
※2 担保資産及び担保付債 務	<p>担保に供している資産並びに担保 付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築 1,030百万円 物 (939百万円)</p> <p>機械装置及び 1,712百万円 運搬具 (1,712百万円)</p> <p>土地 2,064百万円 (1,860百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,808百万円 (4,512百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 2,368百万円 (1,768百万円)</p> <p>長期借入金 1,331百万円 (1,331百万円)</p> <hr/> <p>合計 3,699百万円 (3,099百万円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しており ます。</p>	<p>担保に供している資産並びに担保 付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築 1,026百万円 物 (1,026百万円)</p> <p>機械装置及び 1,872百万円 運搬具 (1,872百万円)</p> <p>土地 1,860百万円 (1,860百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,759百万円 (4,759百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 688百万円 (688百万円)</p> <p>長期借入金 1,457百万円 (1,457百万円)</p> <hr/> <p>合計 2,146百万円 (2,146百万円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しており ます。</p>	<p>担保に供している資産並びに担保 付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築 1,050百万円 物 (1,050百万円)</p> <p>機械装置及び 1,986百万円 運搬具 (1,986百万円)</p> <p>土地 1,860百万円 (1,860百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,897百万円 (4,897百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,623百万円 (1,623百万円)</p> <p>長期借入金 2,014百万円 (2,014百万円)</p> <hr/> <p>合計 3,638百万円 (3,638百万円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しており ます。</p>
※3 有価証券消費貸借契約 による貸付	投資有価証券421百万円について は、有価証券消費貸借契約により貸 付を行っております。	投資有価証券305百万円について は、有価証券消費貸借契約により貸 付を行っております。	投資有価証券458百万円について は、有価証券消費貸借契約により貸 付を行っております。
4 受取手形割引残高	1,020百万円	250百万円	219百万円
※5 (中間)連結会計期間末 日満期手形の処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結 会計期間の末日が金融機関の休日 でありましたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しております。 中間連結会計年度末日満期手形の 金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 348 百万円 支払手形 530 百万円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結 会計期間の末日が金融機関の休日 でありましたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しております。 中間連結会計年度末日満期手形の 金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 256 百万円 支払手形 990 百万円 (設備支払手形を含む)</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、当連結連結会計 年度の末日が金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 中間連結会計年度末日満期手形の 金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 240 百万円 支払手形 798 百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	主要な費目 1. 運搬費 550百万円	主要な費目 1. 運搬費 541百万円	主要な費目 1. 運搬費 1,149百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,570百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 42百万円 現金及び現金同等物 2,528百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,959百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 42百万円 現金及び現金同等物 2,916百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,990百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 42百万円 現金及び現金同等物 2,948百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式(千株)
発行済株式	普通株式	24,000	(注1) 4,666	—	28,666
自己株式	普通株式	6	(注2) 1	—	8

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,666千株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119百万円	5円 00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式(千株)
発行済株式	普通株式	28,666	—	—	28,666
自己株式	普通株式	11	(注1) 1	—	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114百万円	4円 00銭	平成19年3月31日	平成18年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末 株式(千株)
発行済株式	普通株式	24,000	(注1) 4,666	—	28,666
自己株式	普通株式	6	(注2) 4	—	11

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,666千株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114百万円	4円 00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,750	3,288	1,537

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式0百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 83百万円

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,611	3,025	1,413

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の時価のある株式で減損処理を行ったものはありません。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 83百万円

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,604	3,429	1,824

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式145百万円減損処理額を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 88百万円

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,560	83	15,643	—	15,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	(1)	—
計	15,560	84	15,644	(1)	15,643
営業費用	14,964	29	14,994	(1)	14,993
営業利益	595	54	650	—	650

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,564	80	19,645	—	19,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	(0)	—
計	19,564	81	19,646	(0)	19,645
営業費用	18,531	28	18,560	(0)	18,559
営業利益	1,033	52	1,085	—	1,085

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,839	166	34,006	—	34,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	(1)	—
計	33,839	168	34,008	(1)	34,006
営業費用	31,966	58	32,024	(1)	32,023
営業利益	1,872	110	1,983	—	1,983

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
所在地は国内のみであります。	同左	同左

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 海外売上高 1,885百万円	1. 海外売上高 2,063百万円	1. 海外売上高 3,936百万円
2. 連結売上高 15,643百万円	2. 連結売上高 19,645百万円	2. 連結売上高 34,006百万円
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 12.1%	3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 10.5%	3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 11.5%
国又は地域の区分の売上高は連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略しております。	同左	同左

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	261円 37銭	324円 44銭	285円 36銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	9円 22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	17円 94銭 同左	26円 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	230	514	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	230	514	720
期中平均株式数(千株)	24,986	28,653	26,815

## (企業結合等関係)

当中間連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ステンレス鋼線事業

事業の内容：ステンレス鋼線の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社は、当社よりステンレス鋼線事業の分割後、住友電工スチールワイヤー株式会社のステンレス鋼線事業と統合することにより生産設備集約並びに販売力強化など全般にわたるシナジー効果を最大限に発揮する事により、体質強化を図り、世界トップレベルの競争力を目指すことを目的として、平成19年7月2日に当社ステンレス鋼線部門を会社分割により連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社に承継させております。なお、事業継承の対価として、連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社は普通株式599株を新たに発行してあります。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は共通支配下の取引等に該当するため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、吸収分割承継会社においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上しております。また、連結上は内部取引として消去しております。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	2,296	105.4
鋼線	4,339	98.1
その他製品	8,816	145.3
合計	15,452	122.0

## (2) 受注状況

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	金額(百万円)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ピアノ線	2,679	104.8	431	105.2
鋼線	6,261	108.2	1,543	123.5
その他製品	10,798	143.7	1,128	125.3
合計	19,739	124.5	3,103	121.2

## (3) 販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	2,613	101.9
鋼線	6,071	103.6
その他製品	10,879	152.5
特殊鋼線事業 計	19,564	125.7
その他の事業	80	96.8
合計	19,645	125.6

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,329		1,155			1,807	
2. 受取手形	※5	2,566		2,936			3,805	
3. 売掛金		3,544		2,816			4,201	
4. たな卸資産		3,823		2,976			4,438	
5. その他		605		818			656	
貸倒引当金		△43		△39			△48	
流動資産合計		11,826	50.9	10,664	48.3	△1,161	14,860	55.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		2,318		2,194			2,294	
(2) 機械及び装置		2,112		2,435			2,657	
(3) 土地		1,957		1,957			1,957	
(4) その他		599		412			455	
有形固定資産合計		6,988	30.1	7,000	31.7		7,365	27.7
2. 無形固定資産		117	0.5	76	0.4		96	0.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	2,551		1,855			2,254	
(2) 関係会社株式		1,220		2,058			1,654	
(3) その他		548		418			355	
貸倒引当金		△6		△7			△7	
投資その他の資産合計		4,313	18.5	4,324	19.6		4,257	16.0
固定資産合計		11,418	49.1	11,402	51.7	△16	11,719	44.1
資産合計		23,245	100.0	22,067	100.0	△1,177	26,580	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※5	225		118			118	
2. 買掛金		6,368		6,225			8,428	
3. 短期借入金		2,570		2,317			2,850	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,268		688			1,123	
5. 1年以内償還予定 社債		80		80			80	
6. 未払法人税等		99		96			318	
7. 賞与引当金		428		396			406	
8. 設備支払手形		224		228			344	
9. その他		1,473		1,119			1,244	
流動負債合計		12,738	54.8	11,270	51.1	△1,467	14,914	56.1
II 固定負債								
1. 社債		360		280			320	
2. 長期借入金	※2	1,531		1,657			2,214	
3. 退職給付引当金		1,642		1,552			1,660	
4. 役員退職慰労引 当金		179		89			201	
5. 預り保証敷金		526		485			505	
固定負債合計		4,239	18.2	4,064	18.4	△175	4,902	18.5
負債合計		16,978	73.0	15,335	69.5	△1,642	19,817	74.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,900	8.2	1,900	8.6	0	1,900	7.1
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		699		699			699	
(2) その他資本剰余 金		10		10			10	
資本剰余金合計		710	3.1	710	3.2	0	710	2.7
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		196		196			196	
(2) その他利益剰余 金								
別途積立金		2,200		2,500			2,200	
繰越利益剰余金		418		650			744	
利益剰余金合計		2,814	12.1	3,346	15.2	532	3,140	11.8
4. 自己株式		△2	△0.0	△4	△0.0	△1	△3	△0.0
株主資本合計		5,421	23.4	5,952	27.0	530	5,747	21.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		845	3.6	778	3.5	△66	1,015	3.8
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	—	—	—	△0	△0.0
評価・換算差額等合 計		845	3.6	778	3.5	△66	1,015	3.8
純資産合計		6,266	27.0	6,731	30.5	464	6,763	25.4
負債純資産合計		23,245	100.0	22,067	100.0	△1,177	26,580	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,277	100.0		11,895	100.0	△381		26,481	100.0
II 売上原価			10,751	87.6		10,322	86.8	△428		22,823	86.2
売上総利益			1,526	12.4		1,573	13.2	46		3,657	13.8
III 販売費及び一般 管理費			1,171	9.5		1,155	9.7	△16		2,338	8.8
営業利益			354	2.9		417	3.5	63		1,318	5.0
IV 営業外収益	※1		76	0.6		177	1.5	103		150	0.6
V 営業外費用	※2		69	0.6		73	0.6	6		176	0.7
経常利益			361	2.9		521	4.4	160		1,292	4.9
VI 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VII 特別損失	※3		148	1.2		17	0.1	△130		432	1.6
税引前中間 (当期) 純利 益			213	1.7		504	4.3	291		860	3.3
法人税、住民 税及び事業税		55			76				366		
法人税等調整 額		72	128	1.0	108	184	1.5	56	81	448	1.7
中間 (当期) 純利益			85	0.7		320	2.7	234		412	1.6

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,200	—	10	10	184	1,700	964	2,848	△2	4,057
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	700	699		699						1,399
別途積立金の積立て(注)						500	△500			—
剰余金の配当(注)					12		△131	△119		△119
中間純利益							85	85		85
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	700	699	—	699	12	500	△546	△34	△0	1,364
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,900	699	10	710	196	2,200	418	2,814	△2	5,421

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,034	—	1,034	5,092
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,399
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△119
中間純利益				85
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△188	△0	△189	△189
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△188	△0	△189	1,174
平成18年9月30日 残高 (百万円)	845	△0	845	6,266

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,900	699	10	710	196	2,200	744	3,140	△3	5,747
中間会計期間中の変動額										
新株の発行										—
別途積立金の積立て(注)						300	△300			—
剰余金の配当(注)							△114	△114		△114
中間純利益							320	320		320
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	300	△94	205	△0	204
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,900	699	10	710	196	2,500	650	3,346	△4	5,952

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,015	△0	1,015	6,763
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△114
中間純利益				320
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△236	0	△236	△236
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△236	0	△236	△31
平成19年9月30日 残高 (百万円)	778	—	778	6,731

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,200	—	10	10	184	1,700	964	2,848	△2	4,057
事業年度中の変動額										
新株の発行	700	699		699						1,399
別途積立金の積立て(注)						500	△500			—
剰余金の配当(注)					12		△131	△119		△119
当期純利益							412	412		412
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	700	699	—	699	12	500	△219	292	△1	1,690
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,900	699	10	710	196	2,200	744	3,140	△3	5,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,034	—	1,034	5,092
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,399
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△119
当期純利益				412
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18	△0	△18	△18
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△18	△0	△18	1,671
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,015	△0	1,015	6,763

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物 定額法 機械及び装置 定率法 車両及び運搬具 定率法 工具器具及び備品 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 5～65年 機械装置 11・15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物 定額法 機械及び装置 定率法 車両及び運搬具 定率法 工具器具及び備品 定率法 なお、一部の機械装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 5～65年 機械装置 11・15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物 定額法 機械及び装置 定率法 車両及び運搬具 定率法 工具器具及び備品 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 5～65年 機械装置 11・15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は当該引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は当該引当金の計上を行っておりません。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方法 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方法 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、流動負債「その他」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,267百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,763百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は740百万円であります。</p>	—————

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 18,329	(百万円) 15,766	(百万円) 18,476
※2 担保資産及び担保付債務	<p>有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (百万円)</p> <p>建物 932 (932)</p> <p>機械及び装置 1,712 (1,712)</p> <p>土地 1,860 (1,860)</p> <p>その他 7 (7)</p> <p>合計 4,512 (4,512)</p> <p>担保付債務 (百万円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 1,268 (1,268)</p> <p>長期借入金 1,331 (1,331)</p> <p>子会社の借入金 500 (500)</p> <p>合計 3,099 (3,099)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (百万円)</p> <p>建物 1,026 (1,026)</p> <p>機械及び装置 1,872 (1,872)</p> <p>土地 1,860 (1,860)</p> <p>その他 5 (5)</p> <p>合計 4,759 (4,759)</p> <p>担保付債務 (百万円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 688 (688)</p> <p>長期借入金 1,457 (1,457)</p> <p>子会社の借入金 -</p> <p>合計 2,146 (2,146)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (百万円)</p> <p>建物 1,045 (1,045)</p> <p>機械及び装置 1,986 (1,986)</p> <p>土地 1,860 (1,860)</p> <p>その他 5 (5)</p> <p>合計 4,897 (4,897)</p> <p>担保付債務 (百万円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 1,123 (1,123)</p> <p>長期借入金 2,014 (2,014)</p> <p>子会社の借入金 500 (500)</p> <p>合計 3,638 (3,638)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
※3 有価証券消費貸借契約による貸付	投資有価証券421百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。	投資有価証券305百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。	投資有価証券458百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。
4 受取手形割引高	(百万円) 1,100	(百万円) 200	(百万円) 200
※5 満期手形	<p>中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日だが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p>受取手形 89百万円</p> <p>支払手形 51百万円</p>	<p>中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日だが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p>受取手形 120百万円</p> <p>支払手形 17百万円</p> <p>設備支払手形 216百万円</p>	<p>事業年度末満期手形</p> <p>事業年度末満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日だが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の内額は、次の通りであります。</p> <p>受取手形 175百万円</p> <p>支払手形 216百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取配当金	37	110	54
受取賃貸料	28	62	56
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	47	57	99
営業債権売却損	7	1	12
※3 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	32	10	55
退職給付会計基準変更時差 異償却額	115	—	231
4 減価償却実施額			
有形固定資産	270	396	609
無形固定資産	33	29	64

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	6	1	—	8
合計	6	1	—	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	11	1	—	13
合計	11	1	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	6	4	—	11
合計	6	4	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

中間連結財務諸表の注記事項の(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項なし。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項なし。